

## 政策評価調書（個別票①-1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	経済協力		評価方式	総合	番号	14
	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
歳出予算額（千円）						
（ 当 初 ）	329,346,971	326,678,921		304,981,146		266,897,052
（ 補 正 後 ）	342,076,285	406,888,335				
前年度繰越額（千円）	60,197,815	49,294,051				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	402,274,100	456,182,386				
支出済歳出額（千円）	345,050,978	388,632,254				
翌年度繰越額（千円）	49,294,051	60,440,966				
不用額（千円）	7,929,071	7,109,166				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保することを目的とする。 平成24年までの対アフリカODA倍増などの国際公約の達成状況、ODAの対GNI比等により目標の達成度合いを測定。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	現在の開発援助について国民の共感が十分に得られていないとの認識の下、2010年6月に「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」を発表。同とりまとめ結果の着実な実施により、国民の理解と支持の下、ODAをより戦略的かつ効果的に実施するとともに、ODAの質と量を強化する。また、対アフリカODA倍増等の既存の国際公約の着実な実施に向け、努力を倍加させる。					
評価結果の予算要求等への反映状況	コスト縮減の面で事業仕分け・行政事業レビュー等において受けた指摘を踏まえ事業の見直しを行うとともに、7月27日に閣議決定された平成23年度予算の概算要求組替え基準を踏まえ、無償資金協力は平成22年度比12.8%減の1,346億円、JICA運営費交付金は同12.1%減の1,300億円を要求枠に計上することとした。このような厳しい中においても、アフガニスタン支援、アフリカ支援・保健/教育分野の支援をはじめとするミレニアム開発目標（MDGs）の達成・人間の安全保障の推進、新成長戦略への取組み、NGOとの連携については、重点的に予算配分した。また、アフガニスタン支援、アフリカ支援等我が国のコミットメントを着実に実施する必要のある経費、新成長戦略に掲げられている「強い経済」を実現するために必要な経費等については、要望枠を活用した要求を行うこととした。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済協力				番号	14		(千円)	
	予 算 科 目								
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額	
対応表において● となっているもの	A	1	一般	外務本省	経済協力費	経済協力に必要な経費	156,034,981	135,893,692	▲ 19,931,252
	A	2	一般	在外公館	経済協力費	経済協力に必要な経費	960,263	974,314	▲ 1,486
	A	3							
	A	4							
	小計						156,995,244	136,868,006	▲ 19,932,738
対応表において◆ となっているもの	B	1	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構運営費	独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,985,902	130,029,046	▲ 17,956,856
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						147,985,902	130,029,046	▲ 17,956,856
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	>
	C	2					<	>	>
	C	3					<	>	>
	C	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	>
	D	2					<	>	>
	D	3					<	>	>
	D	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
合計						304,981,146	266,897,052	▲ 37,889,594	

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		経済協力				番号	14		政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
事務事業名	整理番号	予算額（千円）			見直し額（A） （B）+（C）-重複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 （B）	うち執行状況 の反映による 見直し額 （C）		
		22年度 当初 予算額	23年度 要求額	増減					
海外技術協力推進団体補助金	A 1	32,157	30,447	▲ 1,710	▲ 1,710	▲ 1,710	▲ 1,710	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
評価調査に必要な経費	A 1	199,675	168,056	▲ 31,619	▲ 31,619	▲ 31,619	▲ 31,619	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費	A 1	16,654	2,086	▲ 14,568	▲ 14,671	▲ 14,671	▲ 14,671	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、ODA評価ワークショップの実施を見送ることなどにより、予算要求の減額を行った。	
経済協力評価報告書作成等に必要な経費	A 1	8,138	3,032	▲ 5,106	▲ 5,106	▲ 5,106	▲ 5,106	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
NGO調査・連携費	A 1	94,632	86,769	▲ 7,863	▲ 7,863	▲ 7,863	▲ 7,863	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
NGO活動環境整備のための経費	A 1	165,228	164,049	▲ 1,179	▲ 1,179	▲ 1,179	▲ 1,179	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
ODAの理解促進に必要な経費	A 1	367,616	243,288	▲ 124,328	▲ 124,328	▲ 124,328	▲ 124,328	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、国際協力プラザ事業を廃止するなど事業の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
国際文化振興協力事業費	A 1	118,340	73,564	▲ 44,776	▲ 44,776	▲ 44,776	▲ 44,776	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、調査方法・調査対象の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
無償資金協力経費	A 1	154,150,000	134,450,000	▲ 19,700,000	▲ 19,700,000	0	▲ 19,700,000	執行状況等をふまえ、事業の見直しや事業実施の効率化を図るなどにより、予算要求の減額を行った。	
被援助国政府・機関による評価に必要な経費	A 2	6,265	4,779	▲ 1,486	▲ 1,486	▲ 1,486	▲ 1,486	政策評価結果及び執行状況等をふまえ、単価の見直しを行うなどにより、予算要求の減額を行った。	
独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	B 1	147,985,902	130,029,046	▲ 17,956,856	▲ 17,956,856	0	▲ 17,956,856	執行状況等をふまえ、事業の見直しや業務運営の効率化を図るなどにより、予算要求の減額を行った。	
合計					▲ 37,889,594	▲ 232,738	▲ 37,889,594		

## 政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

評価実施時期：平成22年8月

担当部局名：外務省国際協力局

政策名	経済協力  (政策評価書[施策レベル評価版] 383頁)	番号	14
政策の概要	戦略的な ODA の実施のための援助政策の企画・立案		
政策に関する 評価結果の概 要と達成すべ き目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価)</p> <p>「目標の達成に向けて進展があった。」 ★★★☆☆</p> <p>(理由)</p> <p>以下に示すとおり、一般会計 ODA 予算の減額が続く中で、「選択と集中」を進め、目標の達成に向けて進展があった。</p> <p>(1) アフガニスタン・パキスタン</p> <p>アフガニスタンについて、平成21年11月に今後のアフガニスタン情勢に応じて、平成21年から概ね5年間で最大約50億ドル程度までの支援を発表し、平成22年3月現在で約584億円の援助が実施されている。パキスタンについては、平成21年4月に2年間で最大10億ドルの支援を発表し、平成22年3月時点で約407億円の援助が実施されている（アフガニスタン・パキスタンともに、技術協力の実績は集計中のため含んでいない）。</p> <p>(2) 気候変動対策支援</p> <p>鳩山イニシアティブとして、平成21年12月に排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に脆弱な途上国へ官民合わせて約1兆7,500億円（概ね150億ドル）規模の支援（うち公的資金は1兆3,000億円（概ね110億ドル））を発表した。インドネシアへの「第二次気候変動対策プログラム・ローン（景気刺激支援を含む）」（約374億円）や、環境プログラム無償（太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画、森林保全計画等）をはじめとした支援が実施されている。</p> <p>(3) ハイチにおける大地震への対応</p> <p>平成22年1月に発生したハイチ大地震に対して、国際緊急援助隊による医療活動を行うなど人的貢献を行い、ハイチ及び国際社会から高く評価されるとともに、3月31日に開催されたハイチ支援国会合において総額約1億ドルの緊急・復興支援を表明した。</p> <p>(4) 多様な関係者との連携</p> <p>NGO・外務省定期協議会（全体会議、ODA政策協議会及び連携推進委員会の計年7回）を開催するとともに、経済協力等に関する官民対話等の民間企業との対話などを実施し、関係者との情報共有・連携強化に努めた。</p> <p>(5) 国際協力局の機構改革の実施</p> <p>外務省が ODA の政策立案機能をより強化し、平成21年7月より、スキーム課（有償資金協力課及び無償資金・技術協力課）を廃止し、3スキームを一体的に運用する国別課体制を強化するため国別開発協力第三課を新設するとともに、政策的課題や制度等を横串的に総括するために、開発協力総括課を置く体制を整えた。</p>		

### (必要性)

グローバル化が進む国際社会においては、飢餓や病気に苦しみ、人間としての尊厳を保てないような苦しい生活を営んでいる人々が数多く存在しているという、厳しい現実がある。開発途上国における開発課題は山積しており、我が国の平和と繁栄に直結している国際社会の平和と繁栄のためにも、これらの課題に対処することは我が国の責務である。ODA を積極的かつ効果的に活用し、途上国の安定と発展や、地球規模課題の解決に取り組むことは日本自身の国益に叶うものであり、ODA は重要な外交手段である。

### (効率性)

ODA 予算の減額が続く中、ODA コスト総合改善プログラム（平成 20 年 4 月策定）に沿って、平成 20～24 年度で平成 19 年度の標準的事業と比較して 15%程度のコスト削減を目指している。

また、「官民連携のための円借款の迅速化」を平成 21 年 7 月に公表し、STEP（本邦技術活用条件）案件及び官民連携案件を中心に、案件の形成から完工に至るまでの各段階において要する時間の短縮を図っている。

さらに、学校建設案件において、コミュニティ開発無償を利用することにより、平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 年間の平均で 30%以上のコスト削減を目指している。

### (有効性)

日本の平和と繁栄は、世界の平和と繁栄、それを実現するための国際協調の中でこそ実現可能なものである。一方で、現実の国際社会は貧困やエイズ、気候変動等様々な課題に直面しており、これに対し、日本が積極的に行動することで、世界の期待に応えることが求められている。

ODA はそのための重要な手段であり、我が国の比較優位を活かすものとして、有効である。

### (反映の方向性)

ODA の当初予算は過去 13 年間でほぼ半減となっており、ODA 事業量も趨勢的に減少している中、ODA の質と量の強化を目指すとともに、アフガニスタン・パキスタン支援、環境・気候変動関連支援、対アフリカ ODA 倍増等、主要外交政策への「選択と集中」を進める。

今夏を目途に進めている ODA の見直しを踏まえ、国民の共感を得ながら ODA をより戦略的かつ効果的に実施していく。

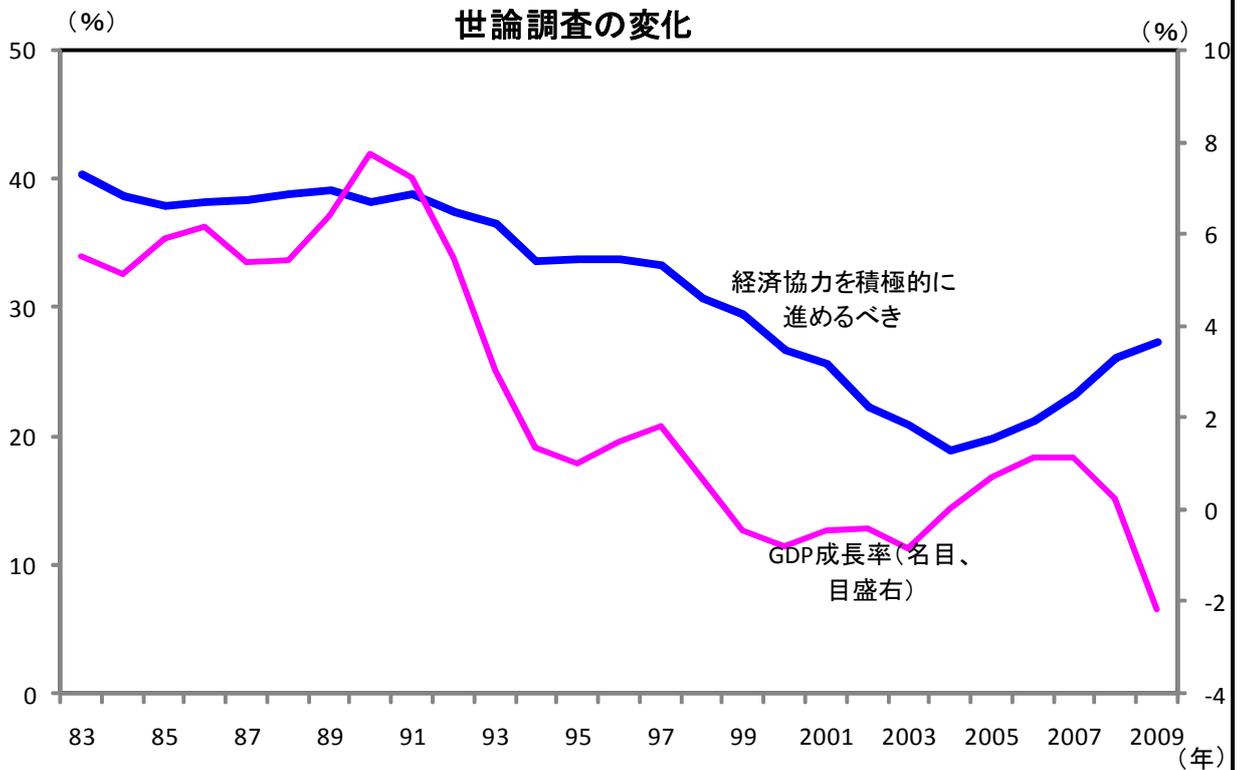
【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

### (目標の達成状況)

[目標] 二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること。

### 評価の切り口 1：世論調査における変化

毎年実施している「外交に関する世論調査」における経済協力に関する意識をみると、経済協力を「積極的に進めるべき」とした割合は 2004 年を底として緩やかな上昇に転じている。同割合は 1980 年代から 2000 年代初頭にかけては、GDP 成長率との相関関係が高かったが（景気が良ければ、経済協力を積極的に進めても良いと解釈できる）、近年、その関係が薄れてきている。



(備考) 内閣府「外交に関する世論調査, 「国民経済計算」より作成。ともに後方3か年移動平均。  
 評価の切り口2: ODA事業が国民に対する説明責任をどれだけ果たしているか

①ODA 広報の実施—ホームページの充実, テレビ広報番組等の活用

ODA ホームページに対するアクセスは対前年度比約 11%増となっている。また, テレビ東京の「知花くらの地球サポーター」の平成 21 年度平均視聴率は 5.7%, また, 番組 HP へのアクセス数は前年度比約 12%増となっており, 一般国民に対する ODA 広報は着実に進んでいる。

②ODA 評価の実施

外務省は, 被援助国の実情に沿った, 質の高い ODA を実施するため, 各国の国別援助計画や援助の重点課題について, 第三者評価を実施している。平成 21 年度は, 5つの国別評価に加えて過去の ODA 案件のレビュー, 国際機関経由の援助の評価を実施した。評価の結果は政策立案過程にフィードバックするとともに, 結果を公表し国民への説明責任を果たしている。

評価の切り口3: NGO の活動環境整備

国際協力における政府の重要なパートナーである NGO がその能力をさらに向上していけるよう活動環境を整備し, NGO の能力向上を側面支援するために, NGO と連携の上, ①NGO 相談員, ②NGO 専門調査員, ③NGO によるテーマ別能力向上プログラム, ④国際競争力強化プログラム, ⑤海外 NGO との共同セミナー, ⑥アカウンタビリティ強化指導委託, ⑦長期スタディ・プログラムの諸事業を実施した。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項 (抜粋)
	第 174 回国会における岡田外務大臣の外交演説	平成 22 年 1 月 29 日	国民の理解と支持の下, ODA をより戦略的かつ効果的に実施してまいります。